

特定非営利活動法人

応援のしっぽ

[宮城県石巻市]

東日本大震災で被災をうけた地域では、地域コミュニティの再生や、くらしの再建のために、被災された方々が、さまざまな手づくり商品を製作しています。応援のしっぽは、宮城県石巻市に拠点を置き、作り手コミュニティと被災地を応援する人とをつなぐための支援を行っています。作り手コミュニティから作られる商品を取りまとめて販売することで、小規模コミュニティの販路拡大や、受発注作業の軽減に貢献してきました。

組織基盤強化

収益性の改善による組織基盤強化



■基盤強化の概要

作り手コミュニティを支える上で、商品販売の収益は非常に重要ですが、販売利益が年々少なくなってきました。震災の風化により、被災地の応援目的で商品を購入してくれる人が減少したことが要因の一つですが、商品自体の魅力を上げることや、販売コストを削減することも大きな課題でした。そこで、これらの課題に取り組み収益を改善することによる、自団体だけでなく、作り手コミュニティも含めた組織基盤強化をめざしました。

① 支出の削減については、各コミュニティから集まる商品ごとに販売管理方法が異なり、

発送事務の負担となっていたため、販売管理ソフトの導入による商品管理の一元化と販売事務の効率化に取り組みました。

② 収入の増加については、作り手コミュニティを紹介するポップやリーフレット、出店用のバナーなど、委託販売向けのツールを整備することによる、新たな支援者の掘り起こしと、自団体と作り手コミュニティが連携した新商品開発やオーダーメイドの商品の受注に取り組みました。

③ 作り手コミュニティ支援に長年取り組むNGOの視察や研修参加など、先進事例からの学ぶ機会を持ちました。

①商品管理の一元化と販売事務の効率化による支出の削減の強化



②新たな支援者の掘り起こしと自団体と作り手コミュニティが連携した新商品開発

③NGOの視察や研修参加など、先進事例からの学ぶ



とりくみの成果

販売管理ソフトの導入により、発送事務にかかる時間が20%近く短縮

さらに帳票類の記載ミスも減らすことができました。

作り手コミュニティ紹介のリーフレットを月報としても活用し、支援者へ送付し、新たなつながりも生まれました

作り手の顔が見えることは、支援者の気持ちを動かす原動力につながることを再認識しました。

研修や視察を通して、視野を広げ周囲の意見に耳を傾けることの重要性に気づき大きな収穫になりました

自組織の現状に見合った改善が何かを知ることができたことも今回の学びになりました。

今後に向けての課題

使いやすく満足いく販売管理ソフトを作るためには、販売規模もノウハウも不足

持続可能なものとしていくためには、作り手コミュニティや支援者との信頼関係構築が重要であることを痛感

業務の効率化が図られ、委託販売体制が整いましたが、意見や提案に対するレスポンスが遅れたことで、コミュニケーションをうまくとることができなかったことが大きな反省点でした。外部からの意見を取り入れ、反映しやすい体制をどのように整えていくかが今後の課題です。

スタッフから
メッセージ



広部知森
代表理事

やるしかないのにやる時間と予算がない、そういった経営基盤の抜本的な改善をさせていただきました。こういった改善が必要なのか、そもそものその視点からアドバイスをいただきながら動くことができたので、売れば売っただけ赤字になるという負のスパイラルをなんとか抜け出すことができたことは、大きな一歩になりました。

特定非営利活動法人

居場所創造プロジェクト

[岩手県大船渡市]

地域の高齢者が中心となり、大船渡市末崎町にて民間から寄贈された「居場所ハウス」を運営しています。近隣の仮設住宅、災害公営住宅、防災集団移転住宅に入居する住民が気軽に立ち寄れる居場所として、サロン活動やカフェ、食堂などを行っています。さらに、朝市や季節の行事など、住民が出店者、ボランティアスタッフ、来場者と、さまざまな形で関わられるようなイベントも開催し、地域の新たなコミュニティづくりに取り組んでいます。

組織基盤強化

居場所ハウスにおける新たなコミュニティの形成のための組織基盤の強化



■ 基盤強化の概要

仮設住宅から災害公営住宅、防災集団移転住宅への入居が進むなか、コミュニティ機能を持つ「居場所ハウス」の役割はより重要になってきましたが、高齢者が中心となって運営していることもあり、多世代の巻き込みが十分ではありません。また、補助金や助成金に頼りがちな財政状況もなかなか改善できず、財政基盤の不安定さが課題となっていました。多世代に居場所ハウスを知ってもらい、利用してもらい、将来の担い手となることが将来への重要な基盤になると考え、今回の基盤強化で取り組むこととしました。

- ① 居場所ハウスの認知度を上げるために、カフェ、朝市など定着してきた行事をきちんと実施することにあわせて、ウェブサイトの更新・SNSによる情報発信、全戸配布の通信文など複数の方法で情報発信を行いました。また、多世代の会場利用を増やすため、他団体との連携により、施設を定期利用するプログラムを実施しました。
- ② 先進地への視察研修や、食堂運営研修、広報スキルやITスキルの学習会、これからの運営を考えるための外部有識者との意見懇談会など、運営スタッフを対象に、さまざまな学びの機会を作りました。



① 認知度を上げるためにさまざまな情報発信と多世代の利用を増やすため、他団体との連携

② 運営スタッフを対象に、さまざまな学びの機会を作りました



とりくみの成果

行事の広報が定着することで参加者が増え、地域のさまざまな行事に居場所ハウスを利用する人が増えた。

特に、地域の子ども会、中学校のクラブ活動の謝恩会など、子どもたちに関わる利用者が増えてきたことは大きな手ごたえになっています。また、仮設住宅の閉鎖に伴い、サロン活動や学習支援などが継続して居場所ハウスで行われることで、コミュニティの継承に寄与できた。地元紙に行事が掲載されることも増え、会員獲得や寄付の依頼にも追い風となりました。

視察研修や意見懇談会を通してスタッフの運営意識が高まったことで、主体的な取り組みが増えた。

認知度アップの取り組みを進めるうえでの原動力になりました

今後に向けての課題

居場所ハウスの利用者の幅は広がりましたが、スタッフは高齢世代が中心。

次の世代が担い手として関わるためにはさらなる工夫が必要だと感じています。

自主事業による収入を増やすための努力をしていますが、パートタイムスタッフの人員費はまだ補助金頼みから脱却できず

参加費や利用料、食堂のメニューや価格の見直しを行い、収支バランスの向上に努めていきます。

スタッフから
メッセージ



鈴木軍平
理事長

設立して以来、被災者の生活再建・新コミュニティの形成、高齢者の支援や生きがいづくりに取り組んできました。人件費等の助成により運営が安定し、チラシ及び新聞広告により認知度が高まって、地域のために有益な活動ができたことと感謝しています。充実した研修ができたことも意識の向上と今後の方向性に大変役立ちました。

特定非営利活動法人

海の自然史研究所

[宮城県南三陸町]

沖縄で発足し、海をテーマにした教育事業を実施していました。宮城県南三陸町では、震災前の2008年から小学生への体験教室などを行っていました。東日本震災後は、津波で大きな被害を受けた南三陸町を、海と自然に学び、楽しみ、活かす地域とするための「南三陸自然史学舎(しぜんしのまなびや)」事業に取り組んでいます。海を中心とする自然資源の活かし方を食やアートの切り口で企画し、事業にすることをすすめています。

組織基盤強化

自主事業の構築



■基盤強化の概要

地域から一定の信頼を得られたことで、行政関係の委託事業を受託する機会も増え、組織運営ベースは整ったものの、与えられたものをこなすだけの活動になりやすく、新たな発想で事業に取り組む姿勢の低下が課題となりました。自主事業を強化することで、スタッフの創造力や企画力を育み、組織力の底上げにつなげることを目標として、①味わい開発室②南三陸いであるミュージアムの2つの自主事業の強化を通じた組織基盤強化に取り組みました。

①「味わい開発室」では地元の漁師さんから雑魚をいただき、住民の方を先生役とした料理教室「雑魚食堂」を地域内外の方を対象にして実施しました。「雑魚食堂」のプログラムづくりでは、2週間に1回

のペースで開発会議を行うことに加え、料理教室の運営を学ぶための研修や、広報ツール作成の研修を実施しました。

②「南三陸いであるミュージアム」では、自然をモチーフにした商品特性であることをより強く訴求するため、外部デザイナーの力を借りた販促ツールの見直しを行いました。直販の機会も増やして販促ツールの使い方を研究すること、顧客の生の声からニーズをつかみ、新商品の開発ヒントを得ることをめざしました。

③スタッフがコスト意識をもって取り組みをすることが必要と考え、収支管理データを使いやすいものとして整備して、担当スタッフ自身が収支計画を作成、遂行するようにしました。

①「味わい開発室」
地域の水産物の活用
し料理教室の実施



②外部デザイナー
と連携し商品の販
売促進研究と開発



③スタッフのコストの
向上のため、収支管
理データの整備



とりくみの成果

スタッフのコスト意識の改善にもつながったことは組織基盤の確立につながると実感

パンフレット作成や料理教室の運営、調理実習の進め方など、ノウハウが不足している部分に専門性の高い外部の力を得られたことも、今回の成果につながりました。特に、雑魚食堂のプログラム開発においては、外部講師を招いた研修会で調理実習プログラムの運営ノウハウを学び、旬の水産物のレシピを確立できたことが、スタッフの自信につながりました。

今後に向けての課題

人気商品の開発にはマーケティングの強化が必要、自組織だけではまだ力不足であることがわかりました。

また、単発のイベントは啓発にはつながるものの、収益にはつながりにくく、バランスが難しいと感じました。前年度と比較すると収支は大幅に改善したものの、人件費確保につながるまでには、さらなる改善が必要です。

スタッフから
メッセージ



平井和也

事務局長/
チーフエデュケーター

この助成事業によってインキュベートされた「いであるミュージアムショップ」と「雑魚食堂プログラム」が、南三陸・海のビジターセンターという拠点となる施設を得て継続的に事業実践されています。自然を大事にする持続可能な地域社会の形成には、自然そのものの多様な価値を具体的に認識することが重要だと考えており、食とアートの切り口で表現することをこれからも創意工夫しながら推進していきたいと思っています。

公益社団法人

みらいサポート石巻

[宮城県石巻市] ※現在は公益社団法人3.11みらいサポート

石巻青年会議所の関係者が中心となって設立され、復旧支援のため地域に入った支援団体の連絡会を運営し、ボランティアの受け入れ調整や、仮設住宅の住民自治支援を行いました。現在は、「つなぐ3.11の学びを生きる力に」をミッションに、震災伝承や交流活動に力を入れています。

組織基盤強化

復興祈念公園における震災伝承につなぐ

～石巻で震災後設立した公益法人として持続的な運営の実現に向けた組織基盤強化～



■基盤強化の概要

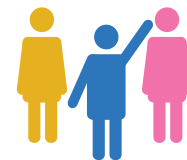
民間主体の震災伝承活動を継続して行うためには、伝承内容の充実、語り部支援、支援者の拡大、自治体との連携など、さまざまなノウハウが必要になりますが、現在の組織体制ですべてを行うことが難しくなりました。そのために、組織体制の見直しを通じた運営基盤の整備に取り組みました。

① 地域に必要な活動の継続をみすえて、組織体制を見直し、伝承活動の当事者性、防災の専門性を高め、公益法人としての

ガバナンスを高めるための理事、顧問の体制強化や定款変更等の見直しを行いました。また、スタッフや理事の外部研修や視察の機会を増やし、伝承活動に反映させました。

② 民間伝承活動を支えるために重要な、会費・寄付金・事業収益の獲得に取り組みました。

③ 国や地方自治体との対話を重ね、行政施策と市民が連携した伝承活動の必要性を伝えていきました。



① 組織体制を見直し、伝承活動の当事者性、防災の専門性を高める

② 会費・寄付金・事業収益のさらなる獲得に取り組む



③ 行政と市民が連携した伝承活動の必要性を伝える

とりくみの成果

当事者や専門家が参画する組織体制見直しで地域全体の底上げになった。

研修や視察を通してスタッフの視野が広がったことは、3県の民間団体が連携した「3.11メモリアルネットワーク」の発足にも大きくつながっていきました。

目標とした寄付金を獲得したことでスタッフの人件費をカバーできた。

スタッフの自信につながり、補助金頼りの体質から一歩抜け出す大きな力になりました。

自治体からの委託業務を受託することができ、連携の転換点につながりた。

今後に向けての課題

税額控除を活かした寄付金の獲得は十分ではなく、さらなる工夫が必要。

クラウドファンディングは目標額を達成しても、返礼品や事務にかかる手間が思ったよりもかかり、見込みの甘さが悔やまれます。

国や自治体との対話が難しい

理解はいただきつつも、担当者の入れ替わり等もあり、積み重ねの難しさを感じています。

「3.11メモリアルネットワーク」は当初の予測をこえた動きになった。

広域災害の教訓を後世に伝えるためには連携組織が強みとなりますが、自団体の今後の在り方を再度見直す契機とも感じています。

スタッフから
メッセージ



遠藤仁子

公益社団法人
3.11みらいサポート
スタッフ

ファンドレイジング強化の為、外部コンサルタントを交えた勉強会を開催し、団体の方向性や寄付の現状・資金調達などについてスタッフが意識するようになり、クラウドファンディングへ挑戦し目標金額を達成することができました。

また、講習などに参加し運営の理解を深め、組織を整え公益法人として歩き始めることができました。第2期、第3期にわたりお世話になり本当にありがとうございました。

特定非営利活動法人

夢未来南三陸

[宮城県南三陸町]

南三陸町歌津地区を中心とした地域を元気にするために設立され、中山間・農漁村地域の資源を活用した地域づくりに取り組んでいます。地域の主婦による味噌づくりを再生して商品化する「石泉ふれあい味噌工房」や、地域の小規模農家、漁師の産品を扱う住民主体の販売施設「南三陸直売所みなさん館」を運営しています。「みなさん館」は復興支援活動で現地を訪れる人々の交流機能も持ち、多くの人に利用されています。

組織基盤強化

自己財源確保とメンバー増強、情報の受発信力向上プロジェクト



■基盤強化の概要

地域の復興に伴い、道路や住宅、商店街など町の機能が整う一方で、地域住民の生活動線が変化したり、復興支援活動の来訪者が減少したりするなど、「みなさん館」に足を運ぶ人が少なくなってきました。地域内の循環経済を活発にし、地域住民に再び足を運んでもらうため、さらに、これまでの復興支援活動でつながった地域外の人々とのつながりを継続するために、新たな商品開発や、情報発信の強化を中心とした、運営基盤強化に取り組みました。

- ① スタッフの情報受発信スキルの向上のため、EメールやSNSを活用した情報受発信の研修を行いました。さらに、地元客には紙媒体を通じた発信スキルも重要と考え、イベントチラシの作成や店内POPの作り方研修を実施しました。
- ② 新たな商品開発のため、地元の漁師や業者への出品や加工品の共同開発を依頼し、地元食材を使ったランチメニューの開発や、カタログギフト用の詰め合わせセット開発、そのための検討会議や研修、お試し販売等のモニタリングを実施しました。



① 情報受発信の研修やチラシ・POP作り方研修による、スタッフのスキル向上

② 地元の漁師や業者との新商品を共同開発のため研修会議



とりくみの成果

スタッフのPCスキルの底上げができたことが、大きな成果です。

FBなどは利用者や支援者からの反応もかえってくるので、スタッフの励みになりました。イベントチラシが作成できるようになったことで、積極的にイベントを実施しようという機運も生まれました。

地元漁師や業者との協働により、鮮魚の販売が安定し、食堂の看板メニューも開発できました

カタログギフトの開発をする中で、セット商品の組み合わせや値段、販路などの手ごたえをつかむことができ、新たな可能性を見出すことができました。

今後に向けての課題

貝毒の長期発生により、ホタテや牡蠣の販売がほとんどできなかった

仕入れ先との連携、代替商品の開発など、自然現象に左右されにくい対応策を検討していきます。

近隣のスーパー開店、三陸道路の延伸、地元客・観光客とも国道を利用なくなり、道路の通行量が減少

店頭販売から通信販売への比率を高める必要性を感じていますが、通信販売向け商品の開発や、ウェブサイトの改良など、スタッフのスキルアップだけでは難しいことも多く、外部の力を活用する必要があると感じています。

スタッフからメッセージ

地域の変化に伴い、団体のあり方について協議を重ねた結果、「みなさん館」を南三陸の化石と民俗資料、歴史資料を展示する小規模ミュージアム「みなみさんりく発掘ミュージアム」として、新たな運営団体のもと、2019年

8月にリニューアルしました。「みなさん館」で取り組んできた地場産品の直売、土産品、レストランも施設内で継続しています。現在は、ツイッター(@MinasanMuseum)でミュージアムの情報発信をしています。

特定非営利活動法人

陸前たがだ八起プロジェクト

[岩手県陸前高田市]

陸前高田市小友に位置するオートキャンプ場モビリアは、3月11日から避難所として多くの住民を受け入れ、その後は市内最大規模の仮設住宅として整備されました。陸前たがだ八起プロジェクトは、緊急支援に入った支援者と地域住民により組織され、モビリアに活動拠点を置いて、避難所の運営支援、仮設住宅住民のコミュニティ支援、さらには自宅再建をした住民の新たなコミュニティづくりをサポートしてきました。

組織基盤強化

市民から信頼されるNPOの運営体制強化



■基盤強化の概要

復興や再建が進むにつれて、組織に求められるニーズが、期間限定である仮設住宅の支援から、中長期的な視点を必要とする地域全体のコミュニティ支援へと変化してきました。その一方で、設立当時のメンバーは県外からの支援者も多く、実際の関わりは少なくなっていました。自組織が地域にとって必要な活動を行い続けるためには、地域住民を主体とした組織として再生する必要性を感じ、組織再編を軸とした基盤強化に取り組むことになりました。

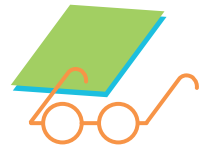
① 組織再編には、理事会、会員、意思決定

プロセスなどを見直したうえで総会を開催し、新体制が承認されること、さらに、新体制にあわせた定款や登記の変更手続きなどには、専門知識も必要でした。やるべきことを整理して優先順位をつけるため、外部アドバイザーの力を得て、これらの取り組みを行いました。

② 住民主体の組織づくりにむけ、地域住民が担い手として活動に参加する仕組みをつくりました。

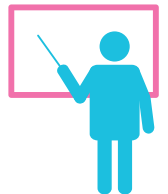
③ スタッフのスキルアップのため、ファンドレイジングや組織運営の研修等に参加しました。

①新体制による定款や登記の変更手続きを外部アドバイザーの力を得て取り組む



②地域住民が担い手として活動に参加する仕組みづくり

③スキルアップのため、ファンドレイジングや組織運営の研修等に参加



とりくみの成果

新生組織となり地域住民が理事に就任し、意思決定プロセスをしっかりと構築できた

組織の大きな基盤となり、第一歩を踏み出すことができました。

「地域に信頼される組織」を目指すとき、組織基盤の重要性を実感しました。

外部アドバイザーの支援がなければできなかったと考えています。

支援者の方々とじっくり話す機会を持ち新たな関係づくりができた

これからも支援者として支えていただけるよう頑張ります。

今後に向けての課題

会員の見直しを行った結果、会員数が減少

地域住民の会員を増やして回復に努めたいと考えています。

情報発信や、寄付のしやすい仕組みづくりの重要性を感じている

具体的な取り組みはこれからです。

地域の将来の姿を描き、中長期のビジョンをたてていくことの難しさを感じている

活動拠点であるモビリアの仮設住宅は2019年度末で取束することが決まっている。

スタッフから
メッセージ



蒲生 哲

特定非営利活動法人
陸前たがだ八起プロジェクト
代表理事

東日本大震災発災以前、NPOがほぼ皆無の状態でした。震災直後よりニーズに合わせて、タケノコ状態にてNPOが立ち上がりましたが、年月が過ぎるとニーズも変化し、現地NPOは組織基盤が脆弱になっているところの助成でした。おかげさまで、仮設住宅の最後の一人まで取り残さないというミッションが達成できる見通しです。

特定非営利活動法人
移動支援 Rera
[宮城県石巻市]

震災発生直後、移動手段がなくなってしまった住民の移動支援を行うために設立されました。2017年10月まで、石巻圏域でのべ13万5千人の送迎を行っています。地域の復興がすすんでいても、住民の高齢化や単身世帯の増加など、移動へのアクセスが難しい方たちも多く、地域に必要な移動支援活動として、地域住民からの期待を寄せられています。全国で移動の問題に取り組む人から取り組み事例を求められる機会も増えています。

組織基盤強化

安定・持続のための「丈夫な事務局」づくり



■基盤強化の概要

震災時の緊急支援の枠組みのまま運営していることから、スタッフの役割分担があいまいな一方、一部の業務が専門化、属人化してしまい、業務の偏りが出ていました。さらに、助成金や寄付金などの復興支援財源の変化に応じた運営の見通しがたっておらず、組織の不安定さが抜けずにいました。地域からの期待に応えるためにも、震災復興のボランティア団体から、平時の活動を持続可能な形で行う組織になるための組織基盤強化が必要と考えました。

① 属人的な業務を減らし、組織の業務とするために、送迎業務と事務局業務それぞれの業務改善アドバイザーと組織全体のスーパーバイザーを加えた業務改善プロ

ジェクトチームをつくり、スタッフと定期的なミーティングを重ねながら事業整理と簡素化、効率化をすすめました。

② スタッフが主体的に運営に参画する仕組みを作るため、月1回のスタッフ研修以外にも、視察や学習会への参加機会、ケース検討会やワークショップなど自主学習の機会を増やしたうえで、団体の中長期ビジョン策定にむけた1泊2日の合宿を開催しました。

③ 地域に応援される組織として、安定した情報発信を行い、地域の支援者を増やすため、地域のさまざまな組織や機関との情報交換の機会を見つけて積極的に参加し、地域との関わりを多く持つようになりました。

①業務改善プロジェクトチームによる、事業の整理・簡素化を行い効率化を図る



②スタッフの主体的に運営に参画するための仕組み作り



③地域に応援される組織として積極的に地域との関わりを多く持つ

とりくみの成果

外部協力者が関わることで、スタッフ間の意見交換やアイデア整理が円滑に進むようになった。

新しく入ったスタッフや若いスタッフと、活動初期からいるスタッフが互いを尊重しながら業務をすすめる場面も増え、職場の雰囲気も変わりました。視察や学習会など、外部と接する機会が増えたことで、自組織を客観的に見つめられるようになり、スタッフが自分の言葉で地域への発信ができるようになったことをはじめ、一人ひとりが組織に関わる気持ちをもって日々の業務に取り組む姿が見られることも大きな成果です。

今後に向けての課題

慢性的な人手不足は大きな課題

ビジョンや目的を共有したことで、スタッフの結束力は高まり、事務局業務や組織運営を学んだスタッフも増えましたが、慢性的な人手不足は解消されておらず、これからの取り組みを進める上でも事務局専任スタッフの採用、定着が大きな課題です。

既存のシステムを活用していくことも必要

地域包括ケアや自家用有償運送など、既存のシステムを活用して、現状の送迎との二輪化がすすみ、困っている住民をできる限り取りこぼさない仕組みを考えています。

スタッフから
メッセージ



橋本 謙治 / 阿部 由美
特定非営利活動法人
移動支援 Rera
スタッフ

以前はドライバー業務だけでしたが、事務局運営にも関わるようになりました。始めは難しく落ち込むこともありましたが、だんだん運転の経験を活かして効率的な業務提案ができるようになり、団体運営を“全体像”として見られるようになりました。これから現場の感覚を活かして組織づくりに関わっていきたいです。